

投資信託についてのご注意

【必ずお読みください】

- 投資信託は預金ではなく、預金保険の対象ではありません。
- 投資信託は、元本・分配金が保証された商品ではありません。
- 投資信託は、次の要因により、お受取金額が投資元本を下回ることがあります。
 - ・ 組み入れ有価証券(株式・債券・リート等)等の値動き(価格変動リスク)があります。
 - ・ 組み入れ有価証券(株式・債券・リート等)等の発行者の信用状態の悪化によるリスク(信用リスク)、国情・財務状況等の変化およびそれらに関する外部評価の変化等によるリスク(カントリーリスク)があります。
 - ・ 外貨建て資産に投資するものは、この他に為替相場の変動によるリスク(為替変動リスク)があります。
 - ・ 詳しくは各ファンドの目論見書等をご確認ください。
- 投資信託のお申し込みにあたっては、当行所定の手数料等(お申込金額に対して最大3.3%(税込み)のお申込手数料(購入時手数料)、純資産総額に対して最大年2.2%(税込み)の運用管理費用(信託報酬)^(※)、基準価額に対して最大0.5%の信託財産留保額、その他運用に係る費用等の合計)をご負担いただきます。これらの手数料等は、各ファンドにより異なるため、具体的な金額、計算方法をあらかじめ表示することができません。詳しくは、各ファンドの目論見書等にてご確認ください。(2023年3月31日現在)

(※)一部ファンドについては成功報酬が別途かかります。成功報酬は運用状況等により異なるためあらかじめ記載することができません。
- (はまぎん)マイダイレクト投資信託サービス(インターネットバンキング)では、一部申込手数料のキャッシュバックがあります。
- 一部のファンドには、信託期間中に中途換金できないものや、特定日にしか換金できないものがあります。詳しくは各ファンドの目論見書等をご確認ください。
- 投資信託の運用による損益は、投資信託を購入されたお客さまに帰属します。
- 横浜銀行で購入された投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 投資信託は設定・運用を投信会社がおこなう商品です。
- お申し込みの際は、購入されるファンドの最新の目論見書および目論見書補完書面をお渡しますので、必ず内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。目論見書および目論見書補完書面は横浜銀行の本支店等に用意しています。

各資産の指数の詳細についてのご説明

MAB 投信指数「MAB-FPI(Fund Performance Index)」は、三菱アセット・ブレインズ株式会社(以下、MAB)が開発した、日本の公募追加型株式投資信託全体の動向を表す日次投資収益率指数です。本指数に対する著作権等の知的財産その他一切の権利はMABに帰属します。MABは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。各資産の使用指数は、国内株式：MAB-FPI 国内株式(パッシブ)、国内債券：MAB-FPI 国内債券(パッシブ)、海外株式：MAB-FPI 外国株式(先進国)(除く日本、ヘッジなし、パッシブ)、海外債券：MAB-FPI 外国債券(先進国)(除く日本、ヘッジなし、パッシブ)、国内リート：MAB-FPI 国内REIT(パッシブ)、海外リート：MAB-FPI 外国REIT(除く日本、ヘッジなし、パッシブ)です。

S&P 各国・地域別 REIT インデックスは、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスLLC またはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングスLLC またはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、S&P 各国・地域別 REIT インデックスのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

投資信託のお問い合わせ・目論見書・その他資料のご請求は

横浜銀行投信デスク ☎️ 0120-84-4580

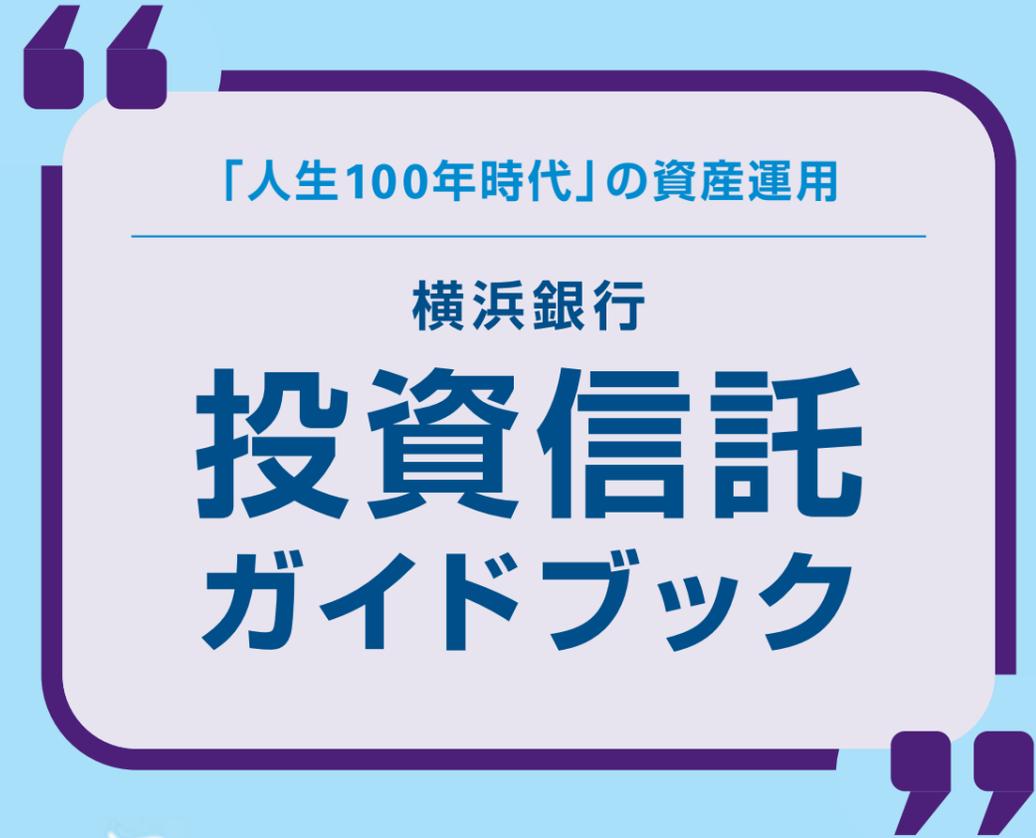
[電話受付時間] 銀行窓口営業日の9:00~17:00 または、横浜銀行本支店の資産運用ご相談窓口へどうぞ。

株式会社 横浜銀行

登録金融機関 関東財務局長(登金)第36号
 加入協会 日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会

<https://www.boy.co.jp/>

2023.8(使用期限:2024年7月31日まで)



2023年8月

人生100年時代 にそなえて 資産を育てる

はじめに コンコルディア・フィナンシャルグループは、お客さま本位の取り組みの徹底をはかるため、「フィデューシャリー・デューティ宣言」を策定・公表しております。横浜銀行はこの宣言に基づき4つのお約束と2つの考え方、お客さま本位の資産運用提案に取り組んでいます。



- 1 **お客さまに寄りそった資産形成・運用のご提案**
- 2 **最適な運用商品の提供**
- 3 **お客さまへの情報提供満足度の高いサービス**
- 4 **金融プロフェッショナルとしての取り組み**

【詳細はパンフレット「4つのお約束そして2つの考え方」をご参照ください】

1 知る **ゴールから考える資産づくり**

資産運用と投資信託 ▶P.3~4

- なぜ今、資産運用が必要なの？
- 投資信託のしくみ
- 投資信託で資産づくりをおすすめする理由
- 投資信託における各社の役割と資金の流れ

2 選ぶ **投資信託を選ぶ**

投資信託の種類 ▶P.5~6

- 投資信託の種類
- 運用方法の種類
- 投資対象

「コア運用(安定性重視)・サテライト運用(収益性重視)」と「分散投資」の考え方 ▶P.7~8

- コア運用・サテライト運用とは？
- コア運用にはバランスファンドという選択肢もあります
- 組み合わせを考えよう

投資信託のリスクと投資信託説明書(交付目論見書)の見方 ▶P.9~10

- リスクとリターンを理解すれば怖くない!
- リスク許容度ってなんだろう?
- 投資信託説明書(交付目論見書)の見方

投資対象を知る ▶P.11~16

- 債券市場
- 株式市場
- リート市場

3 運用する **投資信託との付き合い方**

投資信託と上手に付き合うポイント ▶P.17~20

- 投資信託の値動き
- 3つの分散投資

取引の流れと費用 ▶P.21~22

- 投資信託の取引の流れ
- 投資信託にかかる費用

投資信託の税制度 ▶P.23~24

- 投資信託の税制【損益通算】
- 特定口座制度
- 特定口座のメリット
- 特定口座のしくみ

投資信託とながく付き合う ▶P.25~26

- 安定的な資産づくりをするには
- 景気によって左右される各資産の値動き
- 長期投資の効果
- 資産配分の見直し：リバランス

インターネットバンキング投資信託サービス 利用者限定

投資信託情報 マーケット情報 **配信サービス「投信Infoメール」**のご案内

登録
無料

投信Infoメールとは、投資信託の基準価額やマーケット情報をメールで配信するサービスです。投資信託の基準価額がお客さまの設定値になったときやマーケットが急変動したときなどにスピーディに情報を受け取ることができます。

こんな方におすすめ!

おすすめポイント!

基準価額の
情報を定期的に
チェックしたい

買い増しや
売却の参考に
したい

これから投資
信託を始める
参考にしたい

無料で
使える!

新聞やネットで調べる
手間が省ける!

自分好みの情報・配信
スケジュールが選べる!

投信Infoメールから届く情報

投資信託情報	基準価額定期通知/基準価額到達通知/ 分配金通知/基準価額下落通知
マーケット情報	東京株式概況/NY株式概況/株式・今日の見通し/ 外為・今日の材料/日経平均急変動通知

もっと詳しく知りたい方や、ご利用方法はこちらをご覧ください!



投信Infoメールに関するご注意事項 ●ご利用にあたっては「ご利用規約」を確認のうえご利用ください。 ●本サービスは、株式会社時事通信社の情報配信サービス「JP Market Touch」を利用して提供されます。 ●本サービスで配信する投資信託情報は、横浜銀行が取り扱っている投資信託のみです。 ●本サービスの投資信託情報はデータ提供元の遅延等で情報配信できない場合があります。 ●お客さまの通信環境の状況により配信遅延、または、情報配信できない場合があります。 ●ご利用にかかる通信費はお客さま負担となります。

なぜ今、資産運用が必要なの？

将来の生活費は増加傾向。預金するだけではお金を増やすことができません。

私たちを取り巻く環境

低金利

物価上昇

年金問題

少子高齢化

社会保険料や税金の増加

ライフイベントに向けて、お金を準備するためには？

さまざまなライフイベント

旅行

結婚

教育

マイホーム

セカンドライフ

介護

ライフイベントにかかるお金が「いつ」「どれくらい」必要になるか整理すると、お金の計画「マネープラン」ができます。「マネープラン」をあらかじめ立てておけば、実現に向けて準備する手段や方法を、長期的な視点でイメージしやすくなります。

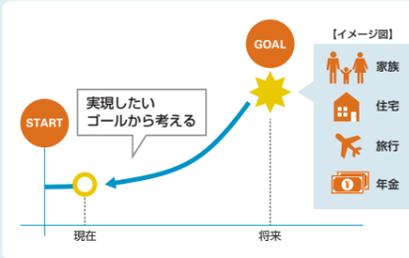
投資信託で将来にそなえた資産づくりをはじめませんか

目的に合わせてお金を色分けし、イメージを具体化していきましょう。



ゴール(必要な資産額)から考えてみませんか？

お客さま一人ひとりの理想的なライフプランは異なります。それぞれの「夢」や「目標」、「理想の暮らし」を叶えるために、具体的なゴールを考えてみましょう。ゴール到達に向けて、1つの商品だけでなく、複数の商品を組み合わせることも大切です。



いつまでにいくら貯めたいですか? \ [] 万円

お役立ちコラム

「72の法則」

「72の法則」とは、複利で資産運用をおこなった場合に、投資額が2倍になるまでに必要な期間を求めることができる計算方法です。

$$72 \div \text{金利}(\%) = \text{運用年数}$$

例えば、金利2%で複利運用をすると「 $72 \div 2\% = 36$ 年」つまり、投資金額が2倍になるまでに約36年が必要となるということが分かります。目標金額(ゴール)に対して、どのくらいの金利でどのくらいの運用年数がかかるのか、ひとつの参考にしましょう。

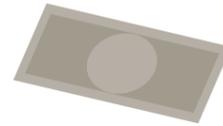
※投資信託についてのご注意事項については巻末をご参照ください。
※投資信託は、元本・分配金が保証された商品ではなく、お受取金額が投資元本を下回る場合があります。

投資信託のしくみ

「投資信託」とは、投資家から集めたお金をひとつの大きな資産としてまとめ、運用の専門家が各商品の運用方針に応じて株式・債券・リートなどの資産に投資する金融商品です。安全性を重視したものから収益性を重視したものまで、さまざまな種類があります。

投資信託で資産づくりをおすすめする理由

- ① 少額から投資できます。
- ② 専門家が運用します。
- ③ 分散投資ができます。



株式投資や債券投資にはある程度まとまった資金が必要ですが、投資信託は1万円程度からでもスタートすることができます。積立投資なら、より少額で購入することができます。



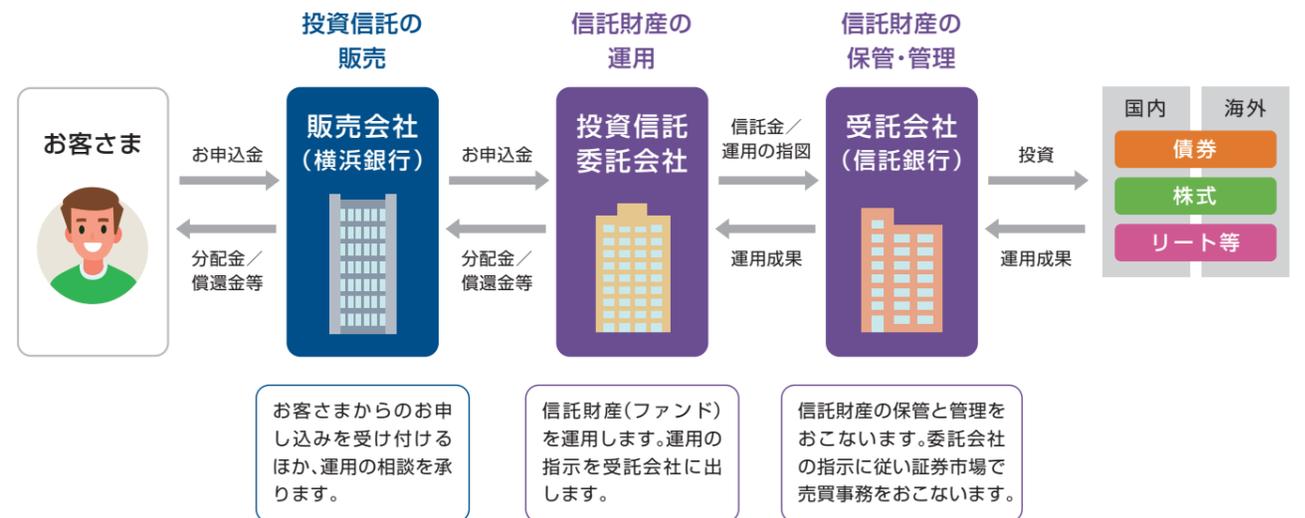
投資に関する高度な知識や技術を持った運用のプロが、お客さまに代わって運用します。投資には情報収集や分析が重要ですが、プロが代行してくれます。



複数の株式や債券などの金融商品に資金を振り分けて運用するので、リスクの軽減につながります。

そのほか、非課税制度を利用することで、毎年一定金額の範囲内で購入した投資信託から得られる利益や受け取った分配金が非課税となります。詳しくは「NISAガイドブック」をご参照ください。

投資信託における各社の役割と資金の流れ



※投資信託の信託財産は「分別管理」されています。

投資信託の信託財産は、販売会社である銀行が管理しているのではなく、投資信託委託会社と信託契約を結んでいる信託銀行が信託銀行自身の財産とは別に保管・管理しています。これを投資信託財産の「分別管理」といい、この「分別管理」により、販売会社である銀行や投資信託委託会社・受託会社(信託銀行)が破綻したとしても、投資信託の信託財産は保全されます。

投資信託の種類

投資信託は、投資対象資産によって大きく2つに分けられます。

- ① **株式投資信託**
株式などを組み入れて運用することができる投資信託(実際には、株式を組み入れずに運用するものもあります)。
- ② **公社債投資信託**
株式を一切組み入れず、国債や社債などの債券(公社債)を中心に運用する投資信託。
また、購入期間が限定されている単位型と、いつでも購入できる追加型に分けることができます。

運用方法の種類

投資信託はインデックスファンドとアクティブファンドの2種類に分類することができます。投資信託が運用成果をはかる目安としている指標(日経平均株価やTOPIX(東証株価指数)等)を「ベンチマーク」といいます。インデックスファンドは、ベンチマークに連動するように設計された投資信託です。一方、アクティブファンドは、ベンチマークを上回る、またはベンチマークに捉われずに積極的に運用する投資信託です。
※下記は一般的な特徴を比較するものであり、すべてのファンドにあてはまるとは限りません。

インデックスファンド

ベンチマークに連動することをめざす

— インデックスファンド
..... ベンチマーク

インデックスファンドの特徴

インデックスファンドは、比較的低コストで効率的に市場平均のリターンが取れるという分かりやすさが特徴です。
組入銘柄は、基本的にはベンチマークの構成銘柄と同一となり、銘柄の調査や分析といった手間がかからず、コスト(運用管理費用)を低く抑えることができます。

アクティブファンド

ベンチマークを上回ることをめざす

— アクティブファンド
..... ベンチマーク

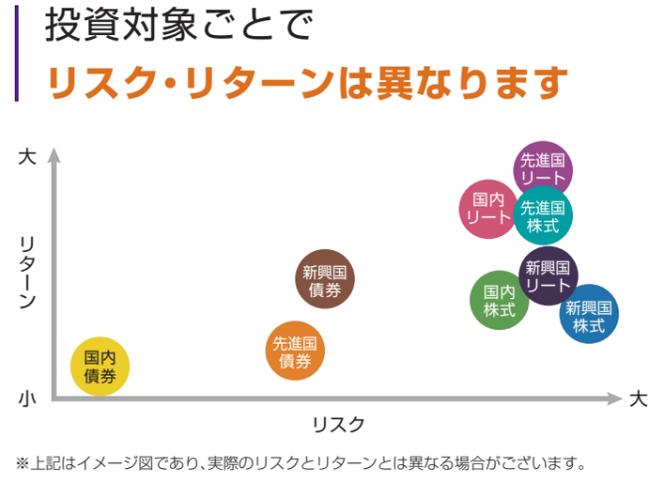
アクティブファンドの特徴

アクティブファンドは、ファンドマネージャーと呼ばれる運用のプロフェッショナルが投資判断をしています。例えば、多くの企業の中からその価値が適切に評価されていないが、今後見直しが見込める企業を選別して投資をおこなったり、テーマや目的に沿った投資をおこなっていくのが、アクティブファンドの特徴です。

投資対象

投資する対象が違えば、リスクやリターンの大きさも異なってきます。おもな投資対象は[債券][リート][株式]の3つであり、それぞれに国内と海外があります。海外のうち、先進国より新興国の方が相対的に大きな収益が期待される反面、価格変動は大きくなりがちです。3×3=9「マス」で整理したうえで、ご自身のリスク許容度と照らし合わせながら、運用する投資信託を決めていきます。
→各資産の特徴についてはP.11~16をご覧ください。

	国内	海外	
		先進国	新興国
債券	[Yellow Box]	[Orange Box]	[Brown Box]
リート	[Pink Box]	[Purple Box]	[Dark Purple Box]
株式	[Green Box]	[Teal Box]	[Blue Box]



リスク	ご投資の目的	投資目的ランク(注1)	商品イメージ(注2)
小	リスクが小さく安定的な収益を重視する	2	● バランスファンド ● 国内債券ファンド
	分配金による安定的な収益とリスクのバランスを重視する	3	● バランスファンド ● 海外債券ファンド
	分配金による安定的な収益や値上がり益とリスクのバランスを重視する	4	● リート(国内・海外) ● 株式ファンド(国内・海外) ● 海外債券ファンド(ハイイールド、新興国) ● バランスファンド
大	積極的に分配金・値上がり益等の収益を狙うためには、リスクが増大してもかまわない	5	● 海外株式ファンド(新興国) ● 海外(豪州)リート

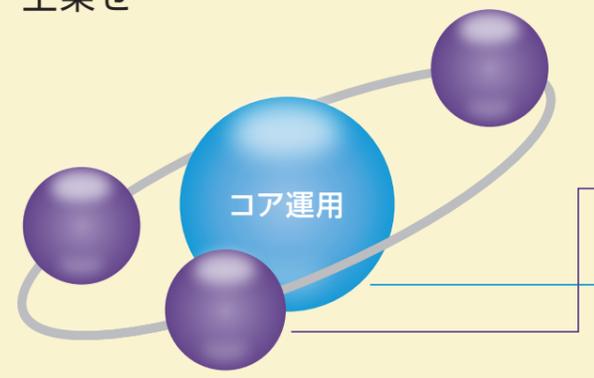
投資経験の浅いお客さまに **おすすめ!**

(注1)「投資目的ランク」は、お客さまのご投資の目的に応じた5段階の指標で、横浜銀行が定めたものです。
(注2)「商品イメージ」は中長期投資した場合の過去の実績や商品性に基づくイメージであり、「ご投資の目的」と必ずしも一致するものではなく、将来の運用成果を保証するものでもありません。詳しくは横浜銀行本支店の資産運用ご相談窓口にご確認ください。

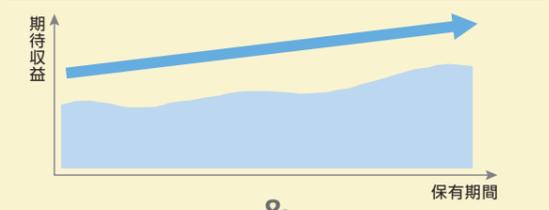
「コア運用（安定性重視）・サテライト運用（収益性重視）」と「分散投資」の考え方

コア運用・サテライト運用とは？

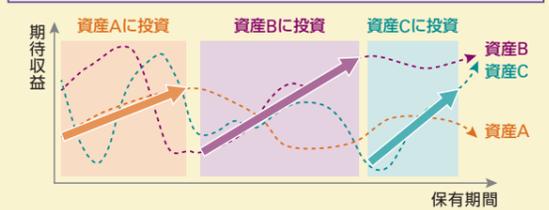
安定性重視のコア運用を資産運用の土台として
収益性重視のサテライト運用を上乗せ



コア運用
さまざまな資産に分散投資することで値動きを安定させながら、長期でじっくり持ち続ける運用



サテライト運用
高いリターンを獲得をめざし、特定分野に集中した積極運用をおこなう



※イメージ図は考え方の一例を示したもので、すべてのケースを表すものではありません。

コア運用にはバランスファンドという選択肢もあります

3×3=9「マス」で
複数の資産を組み合わせているのが**バランスファンド**です

1つのファンドでさまざまな投資対象に分散投資が可能です。市場環境の変化に応じて、資産配分を調整するファンドもあります。

バランスファンドの分散効果についてはP.18をご覧ください。



	国内	海外	
		先進国	新興国
債券	Yellow box with left arrow	Orange box	Brown box
リート	Pink box	Purple box	Dark purple box
株式	Green box	Teal box	Blue box with right arrow

組み合わせを考えよう

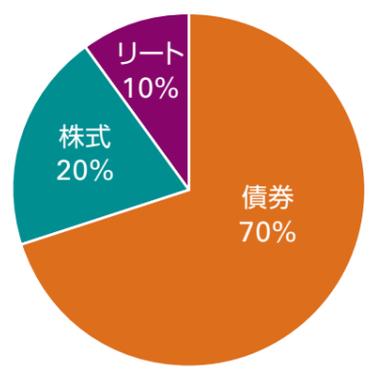
1つの投資信託に投資することも可能ですが、複数の組み合わせや配分を変えることで、期待する運用方針にあった組み合わせを考えましょう。

<たとえば…>

●安定的に運用したいAさん



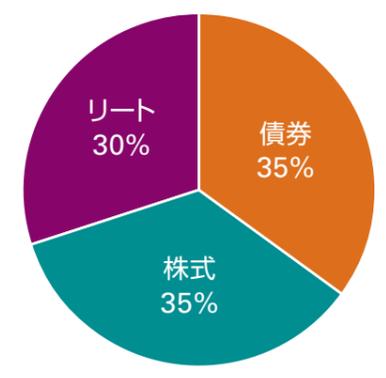
大きなリターンは期待できないけれど、リスクをあまりとらないので、株式やリートの割合は少しにしています。



●バランスよく運用したいBさん



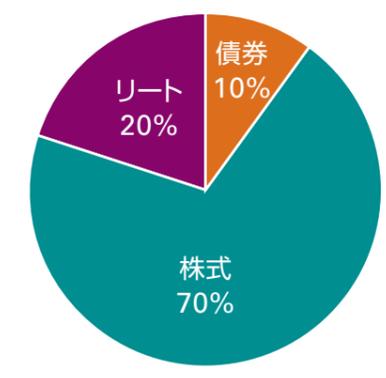
リスクとリターンのバランスをとって運用したいので、株式やリートも入れて分散しています。



●積極的な運用をしたいCさん



リスクも大きくなるけれど、リターンを重視しているので、株式の割合を多くしています。

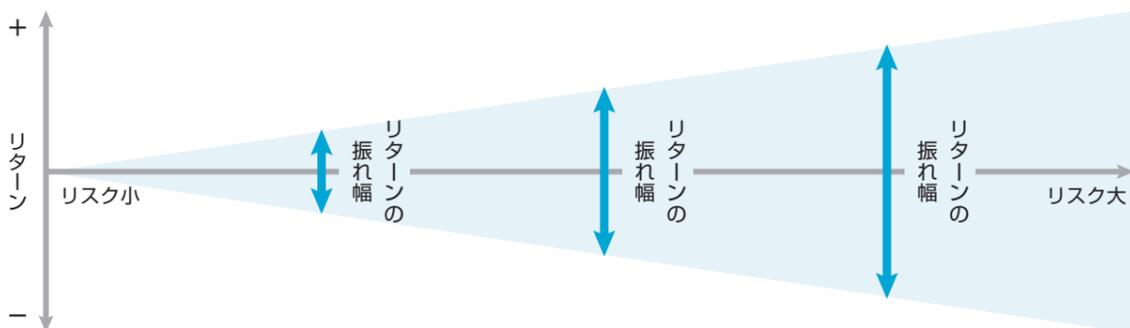


※投資信託についてのご注意事項については巻末をご参照ください。
※投資信託は、元本・分配金が保証された商品ではなく、お受取金額が投資元本を下回ることがあります。

リスクとリターンを理解すれば怖くない！

「リスク」とは、リターンの振れ幅のことです。振れ幅（不確実の度合い）が大きいことを「リスクが大きい」、小さいことを「リスクが小さい」といいます。「リスク」と「リターン」は比例します。

高いリターンが期待できる商品ほど、リスクも高くなります。



リスク許容度ってなんだろう？

資産運用にともなうリスク（リターンの振れ幅）を「どの程度引き受けられるか」が、「リスク許容度」です。客観的な要素（収入や資産額、投資経験、ライフイベント等）とご投資の方針から、総合的に考えることが大切です。

リスク許容度が低い		リスク許容度が高い	
小さい	収入・資産額	大きい	
浅い	投資経験	豊富	
多い	ライフイベント	少ない	
安定志向	投資方針	リスク志向	

投資信託説明書（交付目論見書）の見方

交付目論見書は、購入時に知っておくべき投資信託の種類や投資対象、リスクや手数料を確認することができます。

1

「投資信託の目的・特色」を確認

どんな資産に投資するかといった「投資対象」や分配の頻度（毎月、年1回など）や分配金額に対する考え方などの「分配方針」の確認ができます。

→投資対象についてはP.6もしくはP.11～16をご覧ください。

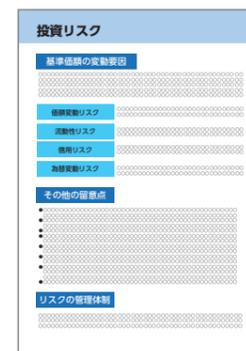


2

「投資リスク」を確認

投資信託の値動きに影響を与える「リスク」を確認しましょう。

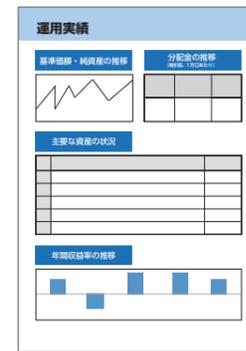
→投資信託の値動きについてはP.17をご覧ください。



3

「運用実績」を確認

グラフや表から「運用実績」を確認できます（新しい投資信託は、運用実績はありません）。これまでの基準価額の動きや分配金、組み入れている資産のおもな内容などがまとめられています。最新の運用状況については、運用報告書や月報などでも確認できます。

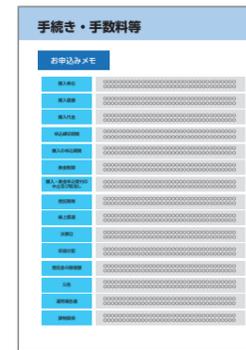


4

「手続き・手数料等」を確認

購入・換金時の手続きや手数料・税金などについて確認しましょう。

→投資信託にかかる費用についてはP.22をご覧ください。

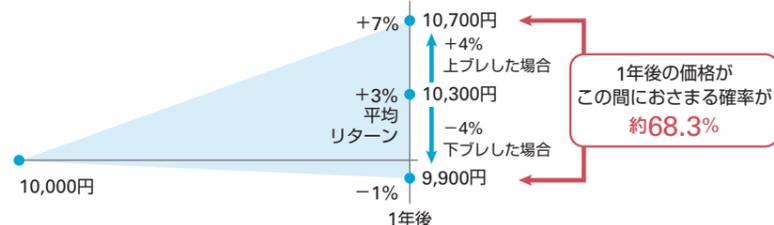


お役立ちコラム

リスクの大きさ＝標準偏差

【平均リターン3%、標準偏差4%のイメージ図】

リスクの大きさは「標準偏差」という数値で表され、数値が大きいほど価格変動が大きく、小さいほど価格変動が小さいことを示しています。



例えば、ある資産の過去の値動きから、平均リターンは年率3%、標準偏差は年率4%と計算されたとします。そうすると、この資産は1年後のリターンがプラス7%からマイナス1%（リターン3%±標準偏差4%）に約68.3%の確率の範囲内でおさまることが予想されます。

※ただし、市場動向等によっては、上記範囲を超えて上昇する場合や下落する場合もあります。

債券市場

債券は国や一般企業などが投資家から資金を調達するために発行されます。満期時に受け取れる金額や利子などの条件があらかじめ決められています。債券は株式など他の資産に比べ相対的に値動きは小さく安定的な利子収入を受け取ることができます。

債券投資の魅力

債券とは…

定期的に受け取れる
クーポン

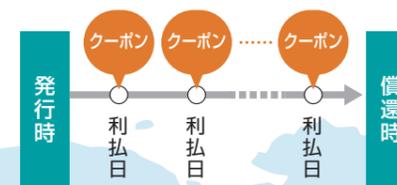
その債券を保有している間、継続的に額面金額に対して決まったクーポンを受け取ることができます。

満期時に受け取れる
額面金額

債券の価格が変動した場合でも償還日まで保有しておけば、債券の発行体が債務不履行に陥らない限り、額面金額で償還することが約束されています。

途中で売却可能

償還日前でも売却による中途換金が可能です。ただし債券の価格は、市場の状況により日々変動しますので、場合により投資元本を割り込むことがあります。



主要各国の国債利回り (世界の金利マップ)

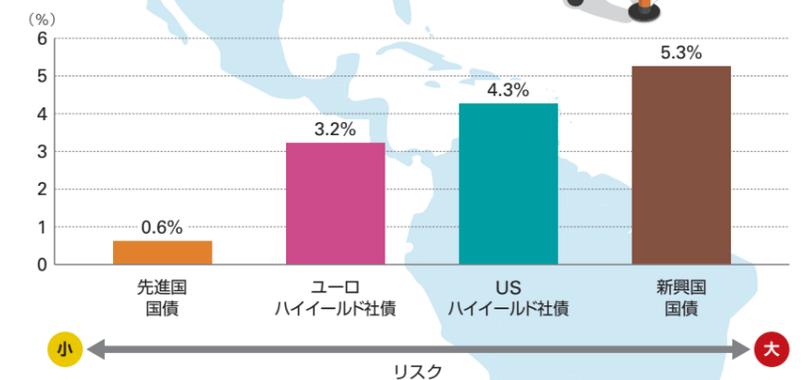
(単位：%)		(残存年限)											
		3ヶ月	6ヶ月	1年	2年	3年	4年	5年	7年	10年	15年	20年	30年
	ドイツ	3.54	3.56	3.62	3.04	2.76	2.60	2.54	2.48	2.49	2.63	2.64	2.57
	日本	-0.10	-0.17	-0.09	0.01	0.02	0.06	0.18	0.40	0.61	0.99	1.25	1.52
	米国	5.40	5.45	5.38	4.88	4.52		4.18	4.08	3.96			4.01
	オーストラリア	4.16		4.12	3.94	3.87	3.84	3.85	3.97	4.06	4.28	4.34	4.39
	中国	1.64	1.73	1.86	2.06	2.22	2.35	2.45	2.62	2.70	2.77	2.90	3.03
	インド	6.11	6.33	7.03	7.06	7.12		7.15	7.18	7.18			
	インドネシア			5.97	6.07	6.01	6.07	5.99	6.27	6.25	6.43	6.49	6.72
	ブラジル	13.02	12.40	12.00	10.25	10.21	10.43	11.77	11.92	10.81			

2023年7月末時点 ※データは、各国国債の残存年限別ジェネリック(現地通貨ベース)を使用。小数点第三位を四捨五入。
出所：ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOne(株)作成。
※上記は、将来における主要各国の国債利回りを示唆、保証するものではありません。

0%未満
0%以上1%未満
1%以上
値なし

【主要資産の利回り比較】

債券の利回りとリスクについて
一般的にリスクが高いほど、
利回りが高い傾向がある



2023年6月末時点 出所：各種データを基に三井住友DSアセットマネジメント(株)作成
先進国国債はFTSE世界国債インデックス(除く日本)、新興国国債はJ.P. Morgan EMBI Global Diversified、USハイイールド社債はICE BofAML US High Yield Index、ユーロハイイールド社債はBloomberg Barclays Pan-European High Yield Total Return Indexを使用

株式市場

株式は一般企業が投資家から資金を調達するために発行されます。最大の長は株価が上がったときに生じる「値上がり益」です。馴染みのある日本企業や世界の企業の株式に投資することができます。

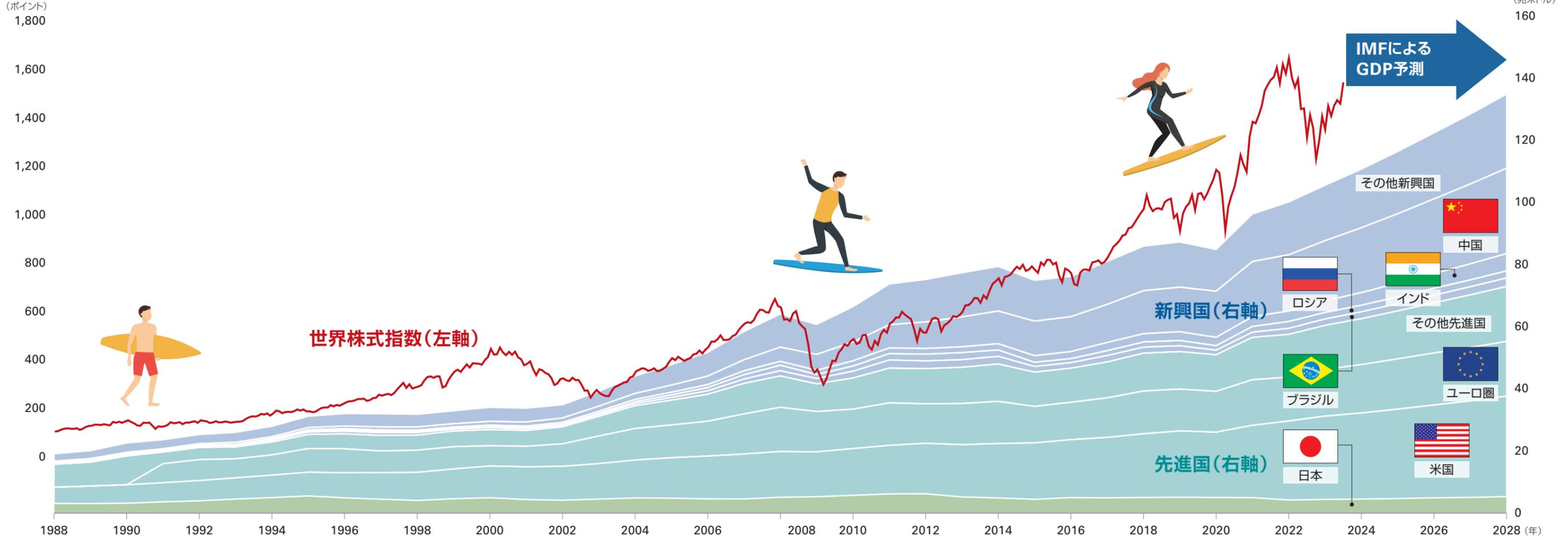
株式投資の魅力

株式とは…

<p>値上がり益 (=キャピタルゲイン)</p> <p>株式は債券やリートに比べて値動きが相対的に大きく、大きな利益が得られることがあります。</p>	<p>配当益 (=インカムゲイン)</p> <p>会社が得た利益を株主に還元する「配当金」による収益が期待できます。</p>	<p>世界経済の成長期待</p> <p>より良い商品・サービスを提供するために、世界中の企業が努力することで、世界経済を前進させ、長期的な成長が期待できます。</p>
--	---	--

世界経済はおおむね右肩上がりに成長 “世界経済の大きな波に乗ろう”

【世界のGDPの推移・予測と世界株式の推移】



IMF「World Economic Outlook Database, April 2023」および信頼できると判断したデータを基に横浜銀行が作成
 GDPのユーロ圏は1991年、ロシアのデータは1992年から、2022年以降(ロシアは2021年)は国際通貨基金(IMF)の予測、世界株式指数のMSCIオールカントリー・ワールド・インデックス(配当込み、米ドルベース)、期間は1987年12月末から2023年6月末まで
 ※グラフ・データは過去のものおよび予測であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

※投資信託についてのご注意事項については巻末をご参照ください。
 ※投資信託は、元本・分配金が保証された商品ではなく、お受取金額が投資元本を下回る場合があります。

リート市場

投資家から集めた資金をおもに不動産(オフィスビル、住宅、ショッピングモール、商業施設など)で運用する投資信託です。相対的に高いインカムゲインの獲得が期待でき株式や債券とも違う値動きをすることから「分散効果」が期待できます。

各国・地域のリート配当利回りと10年国債利回り

欧州

時価総額	15兆3,844億円
リート配当利回り	5.37%
10年国債利回り	—
利回り格差	—

アジア・オセアニア(除く日本)

時価総額	22兆8,190億円
リート配当利回り	5.55%
10年国債利回り	—
利回り格差	—

英国

時価総額	8兆8,949億円
リート配当利回り	4.88%
10年国債利回り	4.39%
利回り格差	0.50%

シンガポール

時価総額	6兆8,027億円
リート配当利回り	6.17%
10年国債利回り	3.07%
利回り格差	3.10%

フランス

時価総額	3兆2,366億円
リート配当利回り	4.70%
10年国債利回り	2.93%
利回り格差	1.77%

豪州

時価総額	12兆3,857億円
リート配当利回り	4.95%
10年国債利回り	4.02%
利回り格差	0.92%

リート投資の魅力

リートとは…

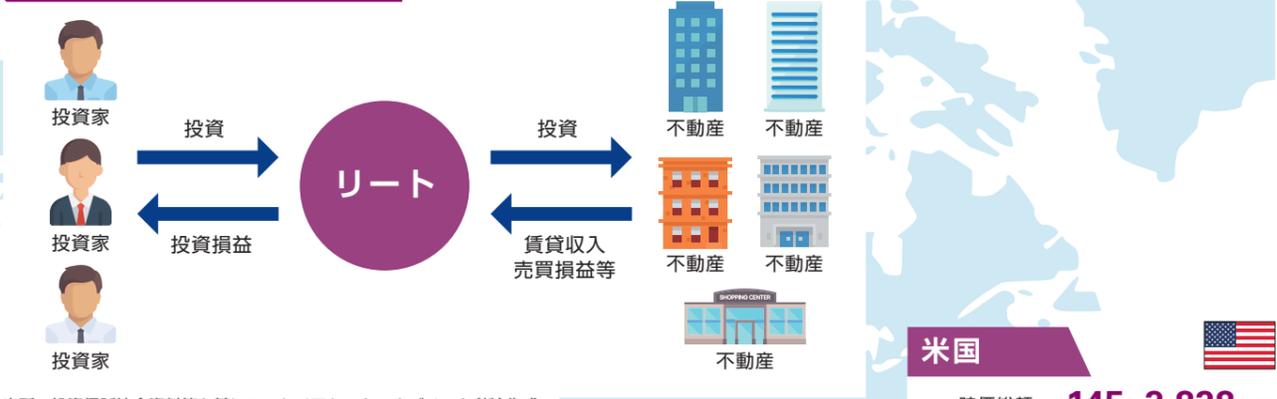
- 相対的に高いインカムゲイン**
- 少額で不動産投資が可能**
- 一般的にインフレに強い**

リートは制度上利益の90%超を分配すれば法人税が課税されない仕組みであるため、株式と比べて高い分配金を得ることができます。

実物の不動産に投資するには、少なくとも数千万円単位、多くの場合には億円単位の多額の資金が必要になりますが、リートは不動産を証券化しているので、少額から投資が可能です。

一般的に、不動産の資産価値や不動産賃料はインフレ時には上昇していく傾向があります。

リート投資のイメージ



出所：投資信託協会資料等を基にニッセイアセットマネジメント(株)作成

日本

時価総額	15兆2,165億円
リート配当利回り	4.32%
10年国債利回り	0.40%
利回り格差	3.92%

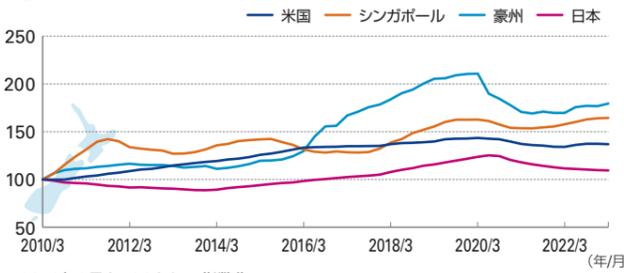
米国

時価総額	145兆3,838億円
リート配当利回り	4.05%
10年国債利回り	3.84%
利回り格差	0.21%

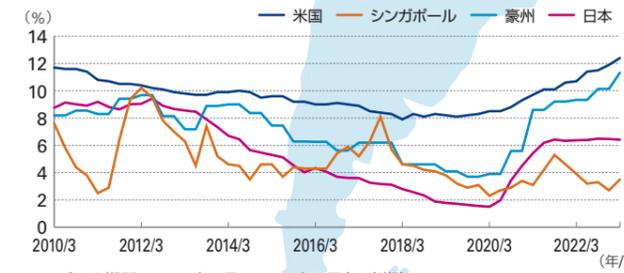
リート配当利回り：S&P 各国・地域別 REITインデックスの平均配当利回り
 各国債券：各国の10年国債利回り(小数点第三位を四捨五入)
 出所：ブルームバーグ、S&Pのデータを基にアセットマネジメントOne(株)作成(2023年7月21日時点)
 指数の詳細は巻末をご参照ください。

株式とも債券とも違う動きをすることによる「分散効果」が期待できる投資資産であるリート。世界経済の景気で変動する賃料水準や空室率を定期的に確認しましょう。

【グローバル オフィス賃料推移】



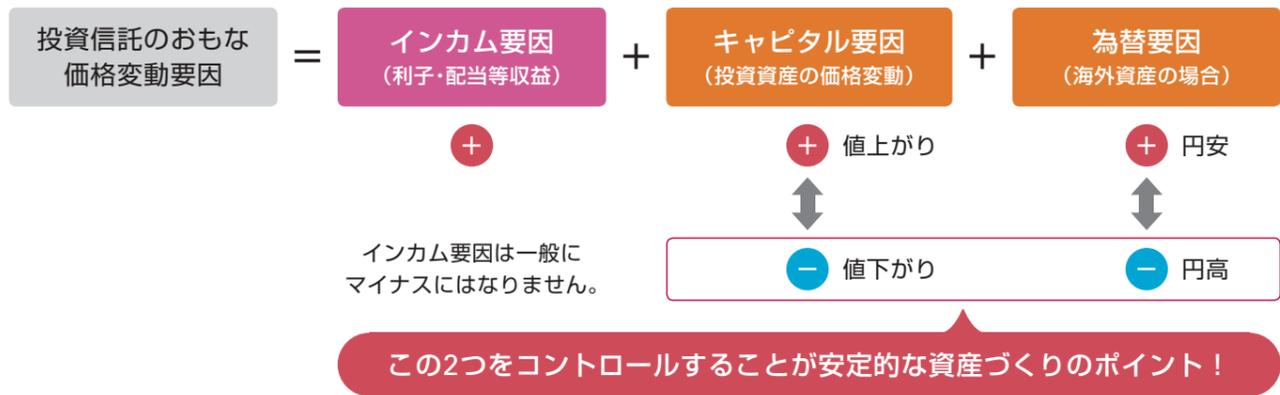
【グローバル オフィス空室率推移】



※2010年3月を100として指数化
 データ期間：2010年3月～2023年3月(四半期)
 出所：ブルームバーグ等のデータを基にアセットマネジメントOne(株)作成

投資信託の値動き

【投資信託のおもな値動き(基準価額の変動)の要因】



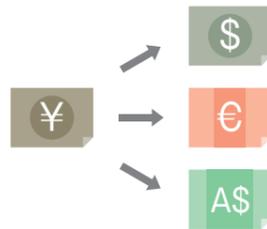
3つの分散投資

投資信託の価格変動を安定させ、リスクの低減がはかれる方法として「分散投資」があります。分散投資には①通貨分散、②資産分散、③時間分散の3つがあります。3つの分散投資を理解して、投資信託のリスクや値動きとの上手な付き合い方をみていきましょう。

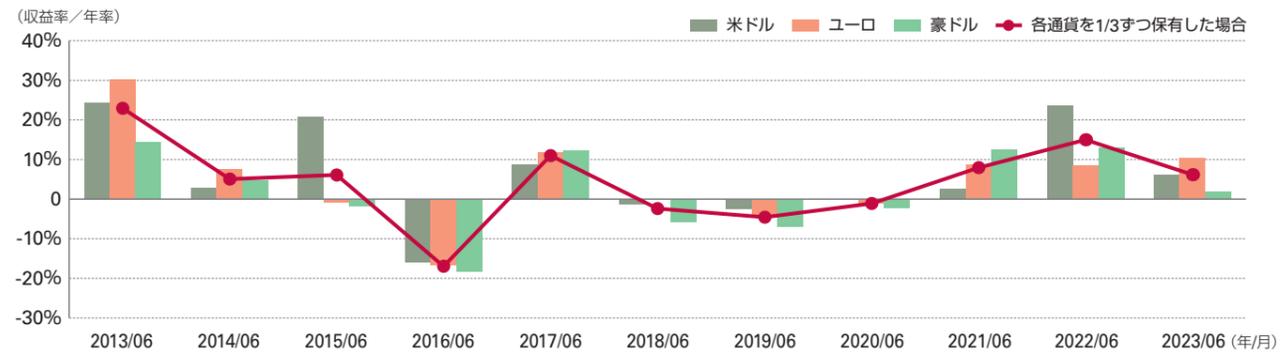


① 通貨分散

外国通貨建ての資産に投資する際には、為替変動リスクがともないます。このリスクを低減するためには、特定の通貨に投資するのではなく、値動きの異なる傾向がある複数の通貨に分散した方が、よりリスクを抑えることができます。



【各通貨の収益率】(基準日:2023年6月末)



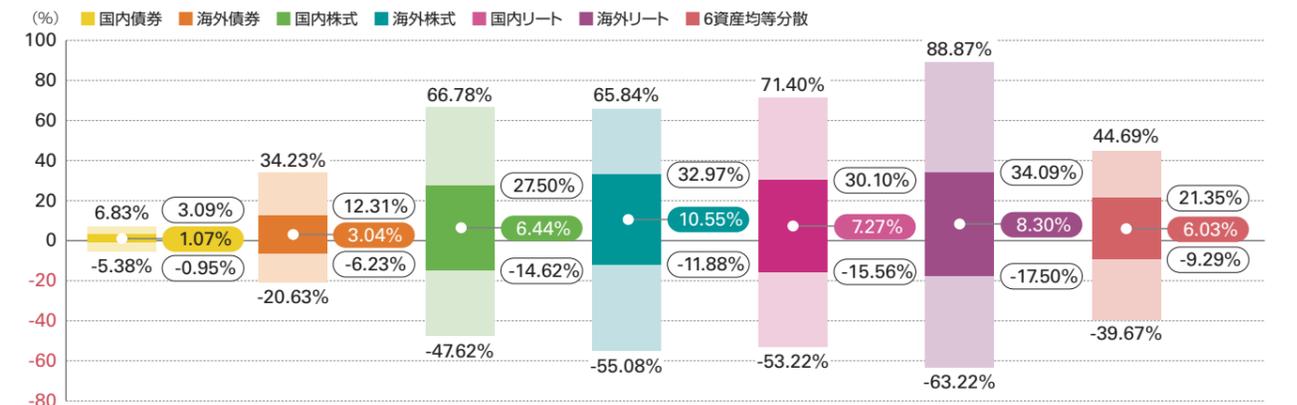
※本資料は、三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)のデータにもとづいて三菱アセット・ブレインズ(株)が計算、作成していますが、過去の実績を示すものであり、将来実現することを保証するものではありません。

② 資産分散

複数の資産に投資することで、ある資産の値下がりや、他の資産でカバーできる可能性が高まり、リスクの低減がはかれます。

【資産によって大きく異なる値動き】

1つの資産に投資した場合、リターンにはかなりばらつきが出てきます。



資産	国内債券	海外債券	国内株式	海外株式	国内リート	海外リート	6資産均等分散
平均収益率	1.07%	3.04%	6.44%	10.55%	7.27%	8.30%	6.03%
標準偏差	2.02%	9.27%	21.06%	22.42%	22.83%	25.80%	15.32%

※上記のグラフおよびデータは、2006年8月から2023年6月までの各月末における年間リターンの最大値、最小値、平均値ならびに平均値±1標準偏差をあらわしたものです。
 ※「6資産均等分散」は毎月末にリバランスをおこなっています。
 ※三菱アセット・ブレインズ(株)が信頼できると判断した情報源から入手した情報をもとに作成していますが、当該情報の正確性を保証するものではなく、また将来の成果を保証するものではありません。
 ※各資産の指数には MAB 投信指数「MAB-FPI」を使用しています。詳細は裏表紙の「各資産の指数の詳細についてのご説明」をご覧ください。

【各資産の年間リターン】

最もパフォーマンスのよい資産を当て続けるのは難しいことですが、異なる資産を上手に組み合わせることで、リスクの低減と、安定的なリターンの追求が可能です。

	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
1位	国内リート 39.2%	国内株式 57.1%	海外リート 42.7%	国内株式 10.3%	国内リート 9.1%	国内株式 20.7%	国内リート 10.3%	海外株式 28.5%	国内株式 12.4%	海外リート 49.8%	海外債券 -5.1%
2位	海外リート 35.5%	海外株式 53.5%	国内リート 28.2%	国内債券 0.7%	海外株式 2.8%	海外株式 18.5%	国内債券 0.7%	国内リート 24.5%	海外株式 8.8%	海外株式 37.8%	国内リート -5.4%
3位	海外株式 29.8%	国内リート 39.3%	海外株式 23.0%	海外リート 0.3%	国内債券 2.2%	分散投資 6.8%	海外債券 -3.9%	海外リート 21.0%	海外債券 4.7%	国内リート 19.2%	国内債券 -5.4%
4位	分散投資 24.7%	分散投資 32.5%	分散投資 20.1%	分散投資 0.2%	分散投資 2.1%	海外リート 6.3%	分散投資 -4.4%	国内株式 18.8%	分散投資 0.1%	分散投資 18.9%	海外株式 -5.7%
5位	国内株式 24.1%	海外リート 22.7%	海外債券 16.3%	海外株式 -1.5%	国内株式 0.7%	海外債券 4.6%	海外リート -8.9%	分散投資 16.4%	国内債券 -0.9%	国内株式 9.5%	国内株式 -6.0%
6位	海外債券 19.0%	海外債券 21.4%	国内株式 9.0%	海外債券 -4.9%	海外リート -1.1%	国内債券 -0.1%	海外株式 -11.3%	海外債券 5.0%	国内リート -13.8%	海外債券 3.6%	分散投資 -6.4%
7位	国内債券 1.7%	国内債券 1.5%	国内債券 3.6%	国内リート -5.4%	海外債券 -4.1%	国内リート -7.3%	国内株式 -13.6%	国内債券 1.2%	海外リート -13.8%	国内債券 -0.3%	海外リート -12.9%

※分散投資は国内株式、国内債券、海外株式、海外債券、国内リート、海外リートに均等投資し、毎月末にリバランスした仮定で計算したものを使用しています。
 ※三菱アセット・ブレインズ(株)が信頼できると判断した情報源から入手した情報をもとに作成していますが、当該情報の正確性を保証するものではなく、また将来の成果を保証するものではありません。
 ※各資産の指数には MAB 投信指数「MAB-FPI」を使用しています。詳細は裏表紙の「各資産の指数の詳細についてのご説明」をご覧ください。

③ 時間分散

下がってもうれしい仕組みが積立投資

ゆとりある老後のための資金など、必要になるまでの期間を利用して、ふやすことが期待できるのが「積立投資」です。「積立投資」は長期で取り組む資産形成に最適な方法の1つです。

投資の成績は次の式で決まります

投資の成績 = 量 × 価格

ポイント1

積立投資とは「量」を買うこと

例えば中華街で、シューマイが100円するとき、10,000円払うと100個買えます。これと同じで、10,000円を投資すると、そのとき買えるだけの投資信託の「量」(口数)が買えます。

- ・ 積立投資をするのは、例えばシューマイを買うのと同じ
- ・ 中華街で、1個100円のシューマイを10,000円分買うと100個買える
- ・ 値段が100円の株を10,000円分買うと、100株買える

ポイント2

毎回、買える「量」が変わる

商品の「価格」が下がると、多くの「量」が買えます。商品の「価格」が上がると、買える「量」が減ります。

ポイント3

買った「量」を積み上げる

買い込んだ量を積み立てていくのが「積立投資」です。

■ 投資は「価格」だけに着目するのではなく、「量」を意識することが大事です。

積立投資は「量」がポイント。

値下がりしても「量」をたくさん買えるチャンスに変えることができます。

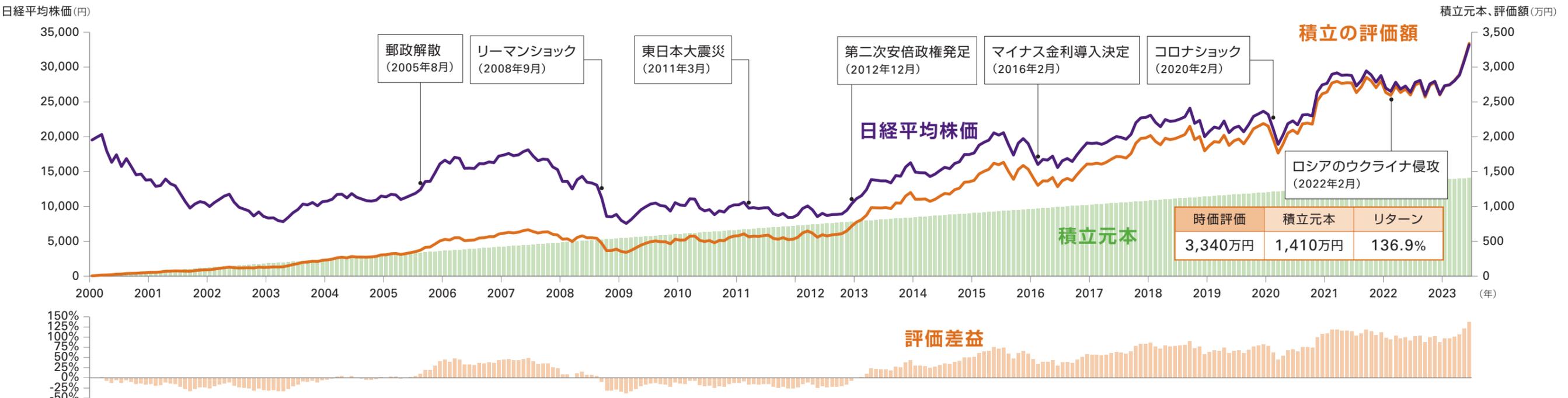
■ 投資先としてコアファンドだけでなくサテライトファンドを積立投資でおこなう方法も効果的です。

■ また、積立投資を活用した資産形成で大事なことは継続すること、時間を味方につけることです。

.....

購入時期を分けることで一括購入するよりも、平均購入単価を安定させる効果が期待できます。

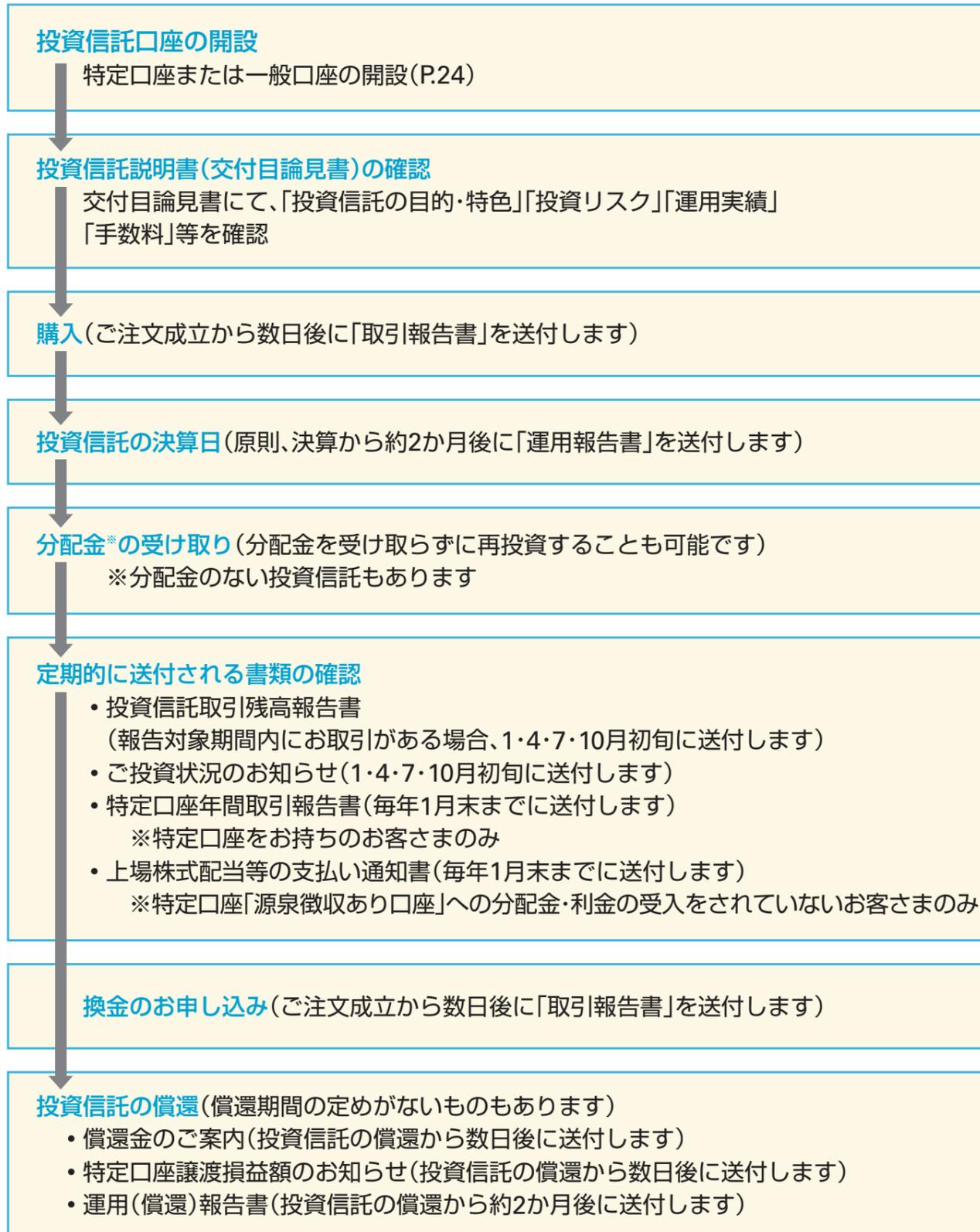
積立投資の効果を実感してみよう！【ITバブルピークからスタートした、日経平均への毎月5万円積立の推移】 2000年1月末～2023年6月末



● 信頼できると判断したデータを基に横浜銀行が作成 ● 日経平均株価の月末終値に積立投資を続けた場合の時価評価(税金・手数料を考慮せず)の推移を示したシミュレーションであり、積立投資が必ず利益が上がることを保証するものではありません。

※投資信託についてのご注意事項については巻末をご参照ください。
 ※投資信託は、元本・分配金が保証された商品ではなく、お受取金額が投資元本を下回る場合があります。

投資信託の取引の流れ



投資信託にかかる費用

投資信託の購入や保有には下記の費用がかかります。また、別途税金がかかります。

投資信託の各種手数料



投資信託の税率

「普通分配金」「譲渡益」には、それぞれ税金がかかります。

公募株式投資信託・
上場株式等の
譲渡所得に係る税金

公募株式投資信託(普通分配金)・
上場株式等(配当金)の
配当所得に係る税金

2014年1月～2037年12月

20.315%
(所得税15.315%、住民税5%)

※所得税に対し復興特別所得税として2.1%が課税され、2037年12月31日まで20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%)となっています。
 ※公社債投資信託の場合、分配金換金時の収益に対して、20.315%の申告分離課税がかかります。

投資信託の税制【損益通算】

投資で得た利益と損失を通算して、利益に課される税金を減らすことができる措置を損益通算といいます。

例: その年のA株式の譲渡損失(売却損)が20万円、B株式の譲渡益(売却益)が20万円の場合



例: その年のA株式の譲渡損失(売却損)が50万円、B株式の譲渡益(売却益)が30万円の場合



損失は、確定申告をおこなうことにより、**最長3年間繰り越すことができます。**

損益通算が可能な金融商品は、

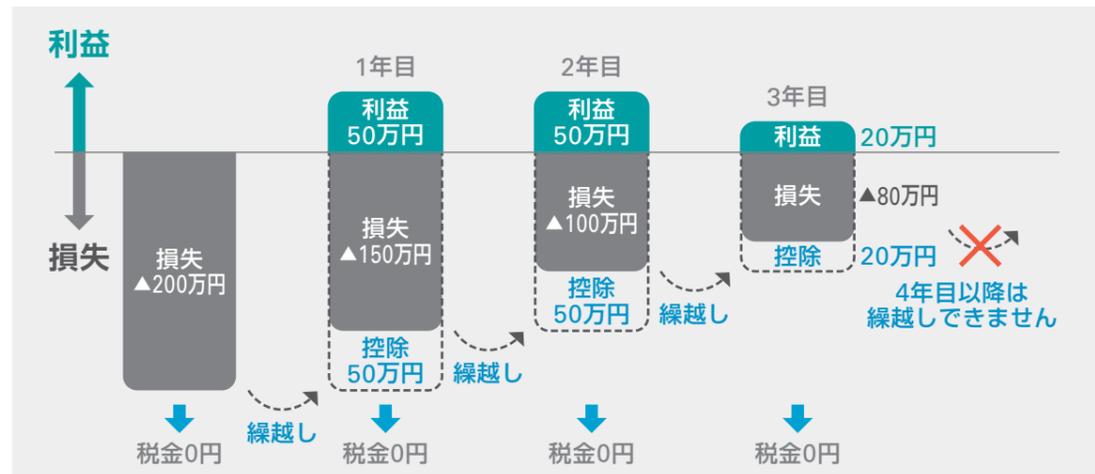
損益通算の対象	<配当所得> ・上場株式の配当 ・公募株式投資信託の収益 分配金、償還差益	<上場株式譲渡所得> ・上場株式の譲渡益 ・公募株式投資信託の譲渡 益、償還差益 ・特定公社債の譲渡益、償 還差益 ・公社債投資信託の譲渡益、 償還差益	<利子所得> ・特定公社債の利子 ・公社債投資信託の収益分 配金	<利子所得> ・預貯金の利子
損失 ・株式の譲渡損 ・公募株式投資信託の譲渡 損・解約損・償還損 ・特定公社債の譲渡損	○	○	○	×

※一般口座と特定口座(源泉徴収なしを選択している場合)で損益通算をおこなう場合は、確定申告が必要です。

上場株式などの譲渡損失に係る損益通算および繰越控除

繰越控除とは、その年に控除しきれなかった損失を、最長3年間にわたって繰り越して利益と通算できる制度です。

ただし、株式等の譲渡がなかった年も、損失を翌年へ繰り越すための確定申告が必要になります。



出所: 日本証券業協会「サクサクわかる!資産運用と証券投資スタートガイドブック(2023年版)」
 ※投資信託についてのご注意事項については巻末をご参照ください。
 ※投資信託は、元本・分配金が保証された商品ではなく、お受取金額が投資元本を下回ることがあります。

特定口座制度

株式や公募株式投資信託等の譲渡所得は、投資家がおこなう確定申告の手続きを軽減するために設けられた制度です。特定口座は、金融機関ごとに1口座ずつ開設することができます。

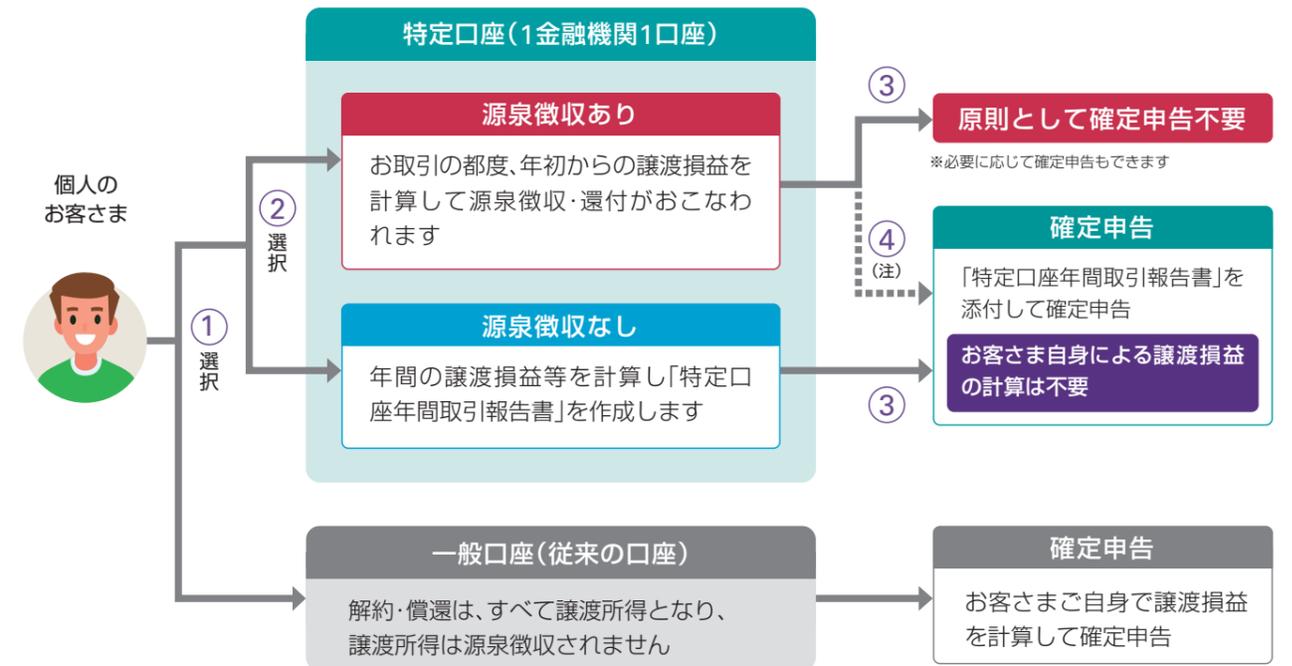
特定口座のメリット

メリット 1 横浜銀行がお客様に代わって譲渡損益などを計算し、「年間取引報告書」を作成しますので、確定申告の準備(譲渡損益の計算等)が軽減されます。

メリット 2 「源泉徴収あり」を選択された場合は、原則として確定申告が不要となります。

特定口座のしくみ

横浜銀行がお客様に代わって特定口座内の譲渡損益等を計算し、「年間取引報告書」を作成しますので、お客様ご自身で煩雑な計算作業等をすることなく簡易に確定申告ができます。また、「源泉徴収あり」を選択された場合、原則として、確定申告が不要となります。



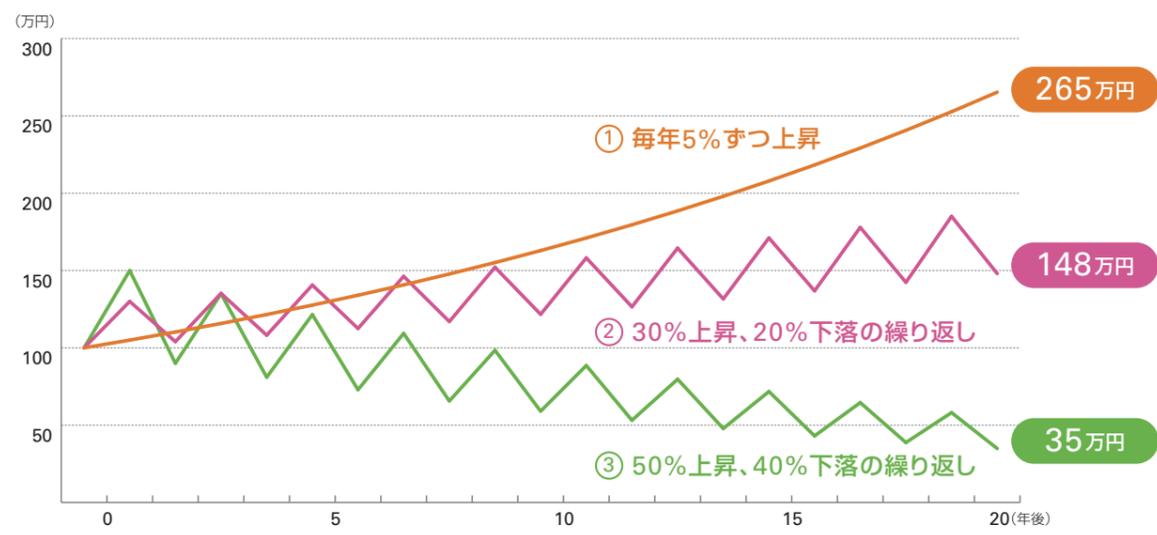
- 「特定口座」と「一般口座」のどちらかを選択します。
- 「源泉徴収あり」「源泉徴収なし」のどちらかを選択します。
- 原則として「源泉徴収あり」の場合は確定申告が不要となり、「源泉徴収なし」の場合は確定申告が必要となります。
- 「源泉徴収あり」の口座でも、一般口座や他の金融機関に開設した特定口座との損益通算や、損失の繰越控除の適用を受ける場合など、必要に応じて、確定申告をおこなうこともできます。

(注) 特定口座を開設いただく前の売却等については、譲渡損益や税額計算の対象外となり、「特定口座年間取引報告書」には記載されません。

安定的な資産づくりをするには

下図はすべて年平均リターンが5%のシミュレーションです。年平均リターンが同じでも価格の振れ幅が大きくなるほど、長期的には効率のよい資産づくりは難しいようです。どのような運用状況か、定期的に確認しましょう。

【100万円を年平均リターン5%で運用した場合のシミュレーション】



※あくまでシミュレーションであり、将来の投資成果をお約束するものではありません。

景気によって左右される各資産の値動き

各資産には景気局面ごとに値動きの方向が異なるなどの特徴があり、ブレを抑えるためには、値動きの異なる資産を組み合わせることも大切になりますので、各資産の特徴と景気局面ごとの値動きの違いも理解しておきましょう。

債券	株式	リート (不動産投資信託)
景気がよくなると		
金利は上がる傾向 ↓ 価格は下がる傾向	企業業績は改善する傾向 ↑ 価格は上がる傾向	不動産市況は改善する傾向 ↑ 価格は上がる傾向
景気が悪くなると		
金利は下がる傾向 ↑ 価格は上がる傾向	企業業績は悪化する傾向 ↓ 価格は下がる傾向	不動産市況は悪化する傾向 ↓ 価格は下がる傾向

※あくまで一般論であり、実際には異なる場合があります。

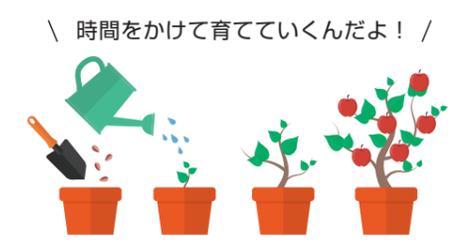
※投資信託についてのご注意事項については巻末をご参照ください。

※投資信託は、元本・分配金が保証された商品ではなく、お受取金額が投資元本を下回る場合があります。

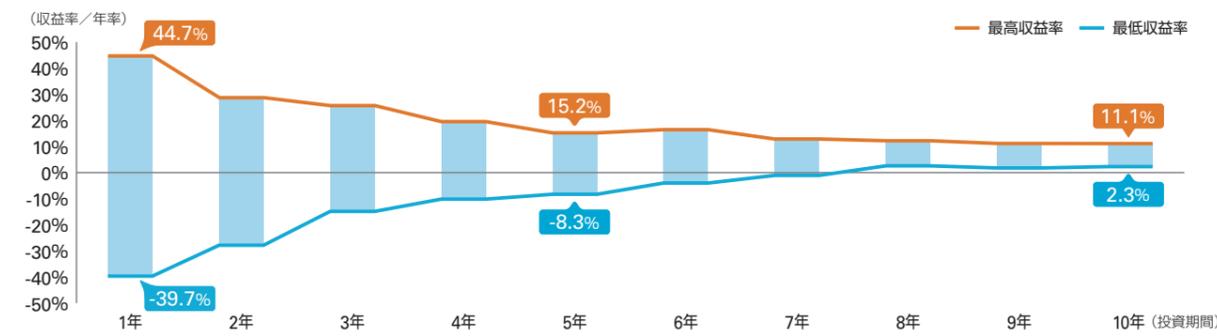
長期投資の効果

長期投資

長期間の投資は、短期間の投資とくらべて収益の振れ幅が小さく、安定的なものになることが期待されます。ただし、累積の収益の振れ幅は短期間の場合より大きくなる可能性があるため注意が必要です。



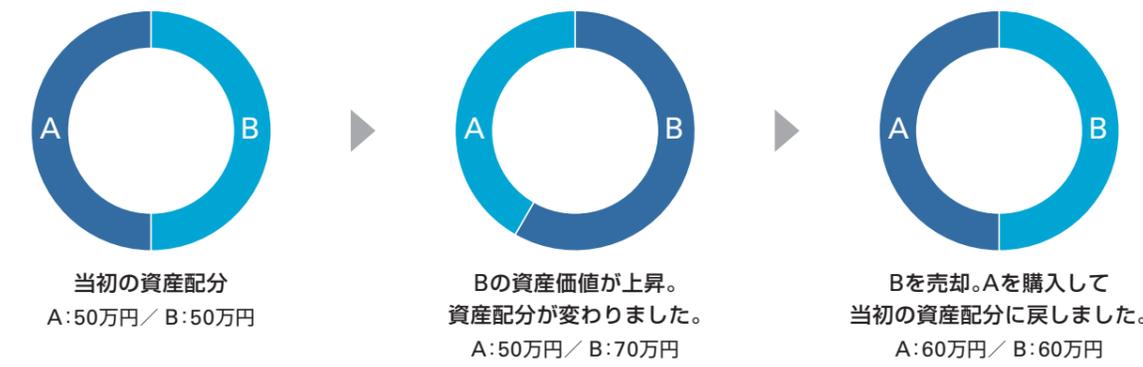
【投資期間別収益率】(期間2005年9月～2023年6月)



※本資料は、国内株式、国内債券、海外株式、海外債券、国内リート、海外リートに均等投資した場合の投資期間別収益率を2005年9月から2023年6月までの月次収益率をもとに計算したものであり、各資産の指数を使用しています。毎月末にリバランスをおこなっています。
 ※本資料は、三菱アセット・プレインズ(株)が信頼できると判断した情報源から入手した情報をもとに作成していますが、当該情報の正確性を保証するものではありません。
 ※本数値は、信頼できるとされる各種データにもとづいて作成していますが、過去の実績を示すものであり、将来実現することを保証するものではありません。
 ※各資産の指数には MAB 投信指数「MAB-FPI」を使用しています。詳細は裏表紙の「各資産の指数の詳細についてのご説明」をご覧ください。

資産配分の見直し:リバランス

資産価値は運用成果によって常に変化していくため、資産配分の定期的な診断とアフターケアが大切です。資産価値は経済環境や、マーケットの動向等に応じて日々動いています。知らない間に予想とかけ離れたパフォーマンスになっていることがないように、定期的に見直しをおこないましょう。また、ひとつの金融機関にある資産だけでなく、全資産のバランスを考えながら見直しをおこなうことが大切です。



目標(ゴール)に向けて投資信託と長く付き合うために、定期的な状況確認や、必要に応じて資産配分の見直しをおこないましょう。分からないことや不安なことは横浜銀行へご相談ください。

